

“幼青老の共生”を目指して…

ウチヤマグループの理念と哲学の実践型経営

2019年7月

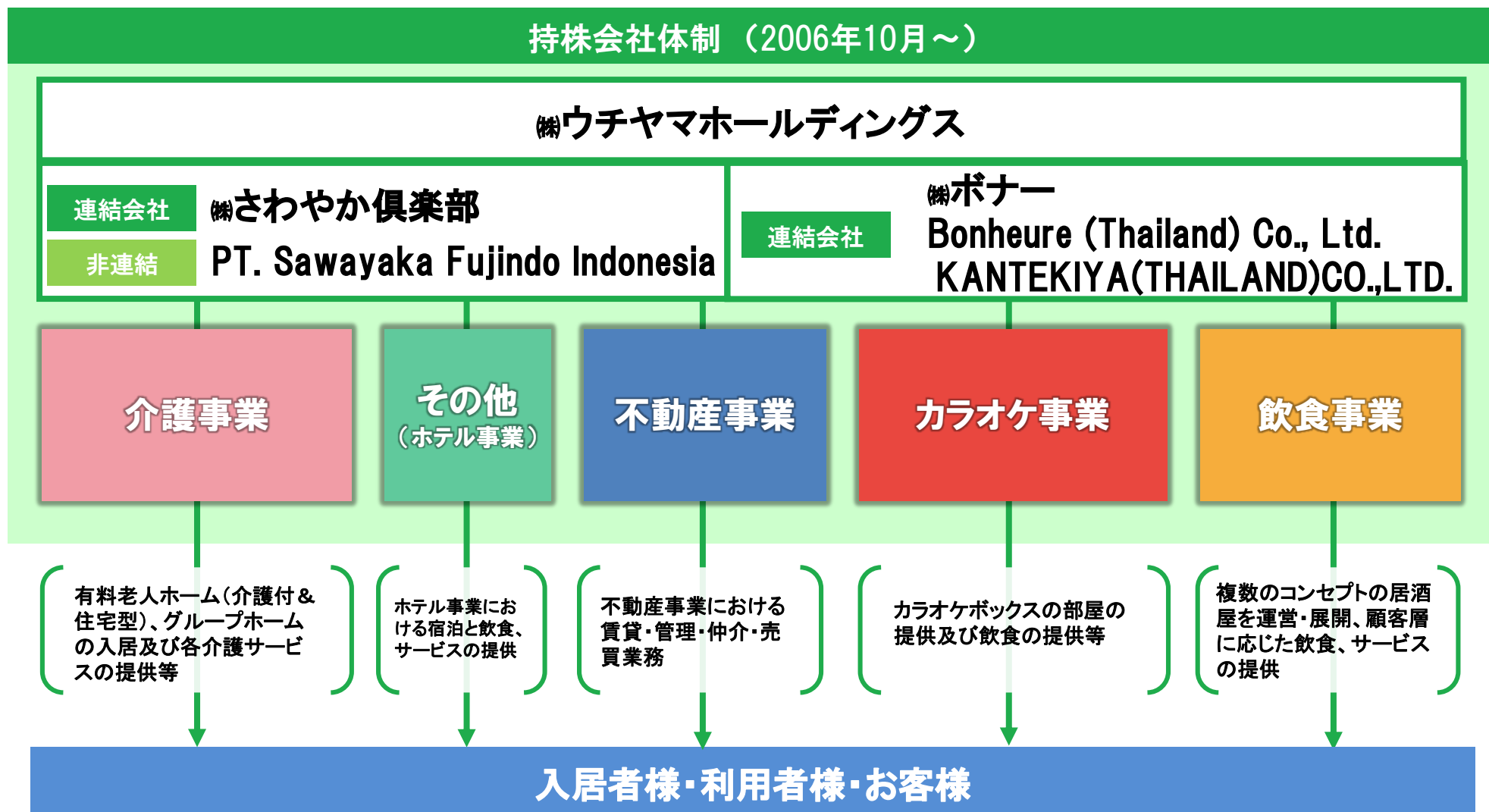


ウチヤマホールディングス
UCHIYAMA HOLDINGS

東証1部 証券コード 6059



1. 当社グループの概要



※1 Bonheure (Thailand) Co., Ltd及びKANTEKIYA(THAILAND)CO.,LTDは、タイにおける合併会社であり連結会社。

※2 PT. Sawayaka Fujindo Indonesiaは㈱さわやか倶楽部出資(60%)のインドネシアにおける合併会社であり非連結。

2. 経営理念と哲学

ウチヤマグループ 基本理念

慈愛の心
尊厳を守る
お客様第一主義

ウチヤマグループ スローガン

幼青老の共生

幼年～青年～老年、共に楽しく過ごせる
社会作りを目指します。

「日本一の接遇とオペレーション」
を目指す

～Give and Give～

「理念と哲学の実践型経営」を推進することで、
継続的な企業価値の向上と社会への貢献をはかる

3. 生きがいづくり

高齢者を高齢者として扱うのではなく、「生きがいづくり」をポイントに
「入居者様・お客様が主役」の考え方に立ち
入居者様が積極的に運営やイベントに参加するスタイルを追求



活力朝礼



毎月のお誕生日会



ハンドベル演奏会



笑顔コンテスト



見学者のご案内



栽培・収穫



盆栽教室

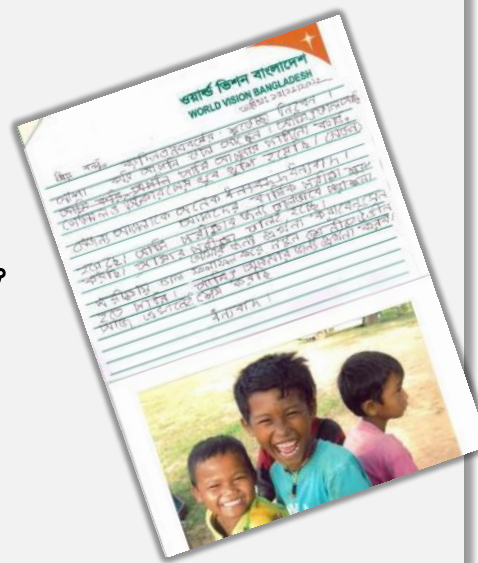


スナック もいちど

常に「社会貢献」を重視した経営を推進

- 地震被災者の施設での受入れ
(福岡西方沖地震、東日本大震災、熊本地震、大阪北部地震(受入れ表明))
- 集中豪雨被災者の施設での受入れ
(九州北部豪雨、秋田豪雨、2018年7月豪雨)
- 世界の子どもたちの支援
(チャイルドスポンサーシップ、ラオスでの小学校建設)
- NPO法人テラ・ルネッサンスとのタイアップ
(アフリカの元子供兵の社会復帰活動支援)
- ホームレスへの炊き出し
- 「ウチャマ子ども食堂」をオープン
- 著名人による特別講演会の主催
(1999年より過去27回実施)

⇒河野景子氏(2019年)、養老孟司氏(2018年)、櫻井よしこ氏(2017年・2014年)、
渡部昇一氏(2016年)、金美齢氏(2015年)、茂木健一郎氏(2013年)、
安倍晋三氏(2012年)、五木寛之氏(2011年)、鎌田實氏、日野原重明氏など



子供たちからの手紙



福岡西方沖地震被災者の施設受入



ラオスでの小学校建設



特別講演会の主催



Ⅱ．各事業の状況

1. 介護事業 ①展開状況

展開状況（2019年3月末現在）

介護事業

102カ所

179事業所



中部・北陸エリア

10カ所

18事業所

北海道・東北エリア

6カ所

10事業所

中国・四国エリア

7カ所

12事業所

九州・沖縄エリア

53カ所

103事業所

関東エリア

17カ所

22事業所

関西エリア

9カ所

14事業所

1. 介護事業 ②戦略と強み

戦略 ①

特定施設
の積極展開

戦略 ②

グループホーム
の展開

戦略 ③

放課後等
デイサービスの展開

戦略 ④

M & Aの
推進

介護付有料老人ホーム・グループホーム	2019年 7月開設	さわやか訪問看護ステーション別府 (大分県別府市)	訪問看護	—
	2019年 11月開設予定	さわやかながれやま館 (千葉県流山市)	介護付き有料老人ホーム	71床
	2020年 2月開設予定	さわやかさくらのもり館 (秋田県秋田市)	介護付き有料老人ホーム	50床
	2020年 3月開設予定	さわやかしらおか館 (埼玉県白岡市)	介護付き有料老人ホーム	55床
	2020年 4月開設予定	さわやか神戸西館 (兵庫県神戸市)	介護付き有料老人ホーム	80床
	未定	さわやか室蘭式番館 (北海道室蘭市)	介護付き有料老人ホーム	50床

業界トップクラスの高オペレーション(運営)効率

高いオペレーション効率

【看護・介護職員1人当たり利用者数】

- 当社 2.5～2.7人
- 特定施設事業者平均 2.0人

(出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査(平成27年)」

堅調な入居率

- 既存施設(2019年3月期平均) 95.7%
- 既存施設(2018年3月期平均) 94.6%

1. 介護事業 ③さわやか愛の家

■介護事業における新規事業の推進

障がい児通所支援事業 放課後等デイサービス 「さわやか愛の家」

- 障がいのある子どもたち（6～18歳）に対し、放課後や長期休暇中において療育の場を提供
⇒ 日常生活動作の指導、集団生活への適応訓練等
- レスパイトケア：ご家族に代わり一時的にケアを代替することで、日々の疲れ等をリフレッシュしていただく家族支援サービス

2019年3月現在

19事業所

（生活介護・相談室含む）



地域の潜在ニーズにお応えし
放課後等デイサービスを積極的に展開



「さわやか愛の家 おかざき館」
（2018年5月1日開設）



「さわやか愛の家 しものせき館」
（2018年5月1日開設）



「さわやか愛の家 さくら館」
（2018年6月1日開設）



2. カラオケ事業 展開状況

基本的な特長

- 1店舗当たりのボックス数は30室程度
- カラオケは常に最新機種を装備
- 明るい雰囲気、安心感、安全性
- 豊富な食事メニュー
- シニア層向けの割引サービスを実施

高齢者向けのサービスを更に拡充

● さわやかゴールドメンバーカード

(65才以上のシニア層を対象にプレミアム特典付きのカードを発行)

ゴールドカード



新規発行

税込 **無料**

再発行 **¥200**

100円つき1ポイント付与
1ポイント1円として割引
最大3000ポイント使用可能!

一般会員カード



新規発行

税込 **¥200**

再発行 **¥200**

100円つき1ポイント付与
1ポイント1円として割引
最大3000ポイント使用可能!

アプリ会員



新規発行

税込 **無料**

再発行 **無料**

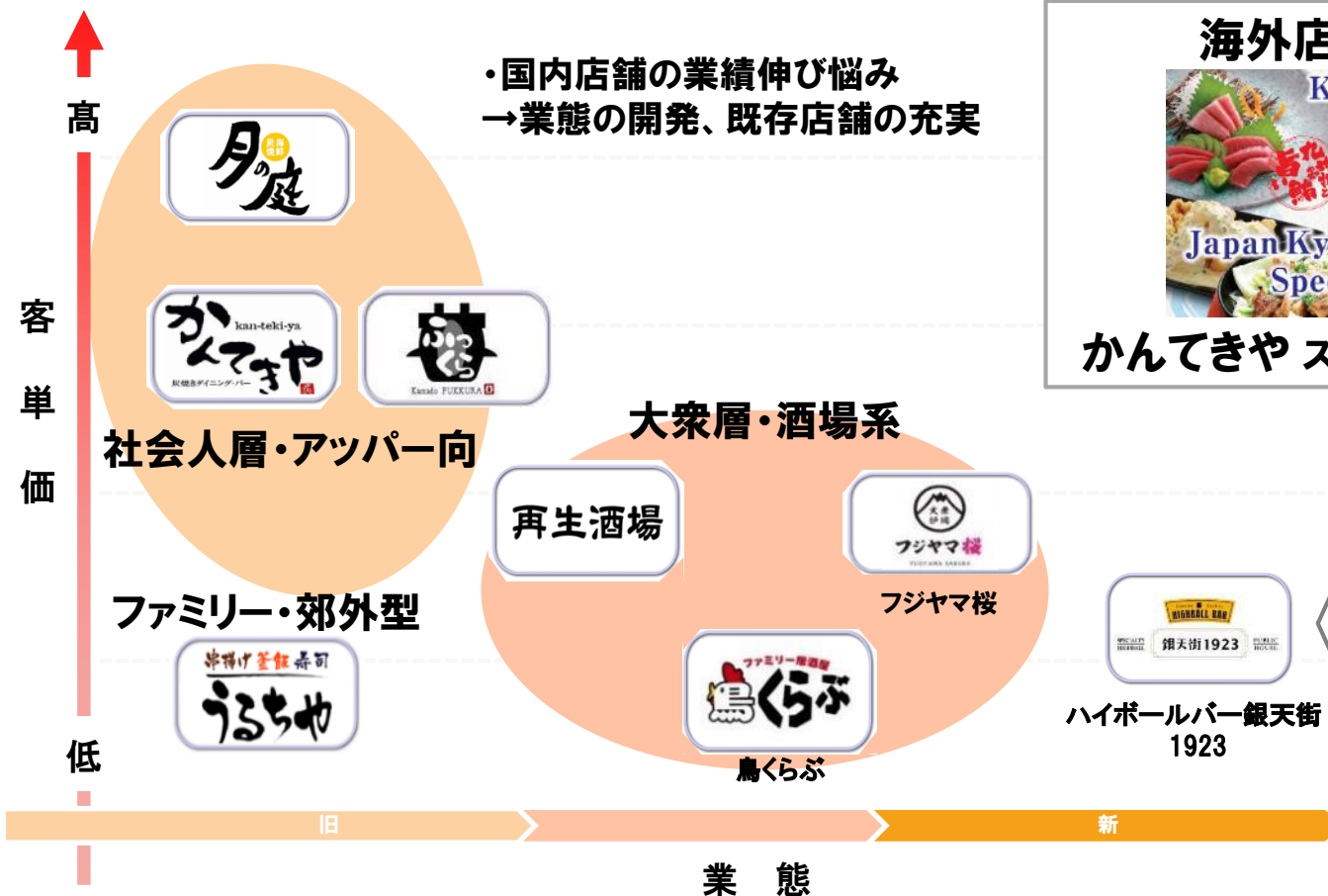
100円つき1ポイント付与
1ポイント1円として割引
最大3000ポイント使用可能!

カラオケ事業の展開状況 合計91店舗 (2019年3月末現在)



3. 飲食事業 展開状況

飲食事業の展開状況 合計19店舗（2019年3月末現在）（国内17店舗、海外2店舗）



海外店舗（タイ2店舗）



かんてきや スクンビット店・ブロンポン店

新業態の開発

「ハイボール専門店」





Ⅲ. 2020年3月期の業績予想及び株主還元

1. 2020年3月期 連結業績予想

	前期(2019/3)		通期予想(2020/3)		前期比	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	率(%)
売上高	27,209	100.0	30,873	100.0	3,664	13.5
営業利益	1,025	3.8	1,909	4.7	884	86.2
経常利益	1,326	4.9	1,899	4.9	573	43.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,102	4.1	1,244	2.9	142	12.9
1株当たり純利益(円)	57.02	-	64.38	-	7.36	-
1株当たり配当金(円)	10	-	10	-	0	-

予想の前提条件

介護事業

新規開設 4カ所4事業所、256床

期末施設数 106カ所5,767床

カラオケ事業

新規出店
退店

1店舗
3店舗

期末店舗数

89店舗

飲食事業

業態変更
退店

一店舗
一店舗

期末店舗数

19店舗

(国内17店舗、タイ2店舗)

2. 株主還元

配当金について

	第2四半期末	期末	合計	連結配当性向
2013年3月期（実績）	5円	5円	10円	13.2%
2014年3月期（実績）	5円	5円	10円	8.8%
2015年3月期（実績）	6円	5円	11円	18.4%
2016年3月期（実績）	5円	5円	10円	21.7%
2017年3月期（実績）	5円	5円	10円	322.9%
2018年3月期（実績）	5円	5円	10円	23.9%
2019年3月期（実績）	5円	5円	10円	17.5%
2020年3月期（計画）	5円	5円	10円	15.5%

株主優待について

ご対象株主様	ご所有株式数	ご優待内容
毎年3月31日の株主様	400株以上	お米券 5kg分（1kg券×5枚）



Ⅲ. 産学官連携

1. 産学官連携の概要

口腔ケア

生きがいづくり

IT技術の活用

産

ウチヤマホールディングス

学

(公大) 九州歯科大学

(国大) 九州大学

(国大) 九州工業大学

官

(公財) 北九州産業学術推進機構

(公財) 北九州産業学術推進機構
(一社) 生き方のデザイン研究所

(公財) 北九州産業学術推進機構

進
捗
と
実
績

- 教育プログラム、認定資格制度を開発導入
- 社内資格「口腔ケア認定士」を新設
- 2019年3月末で754名の口腔ケア認定士、上位資格である8名の主任口腔ケア認定士を育成
- 誤嚥性肺炎発症率の低下

- 共同研究によりライフマップを開発
 - ライフマップ導入施設にて、このツールを用いたサービス提供を開始
- ※ライフマップとは入居者のこれまでの「思い」とこれからの「願い」を利用者様と対話型で可視化していくツール

- 介護スタッフの行動センシングによる行動認識実証実験を実施
- 実証実験の結果をもとに独自の介護記録アプリを開発

今
後
の
目
標

- 口腔ケア分野において、より質の高い
- サービス提供とQOL(生活の質)向上に繋がる取り組みを更に推進
- 寄付講座として「高齢者支援学講座」を開始

- 弊社施設において、各機関が参画・連携し、革新的なイノベーション拠点の創出を行う
- ライフマップを全国に流通させることで、“人間らしい”ケア、生きがいづくりを実現していく!

- 記録のデータ化が可能な施設を全拠点に広げる。
- 介護記録 & 行動認識アプリの商用化を目指す

2. 九州歯科大学：口腔ケア

なぜ、介護施設で口腔ケアに取り組むのか？

死因上位	日本人全体		要介護者	
	第1位	がん	第1位	肺炎 (誤嚥性肺炎)
	第2位	心疾患	第2位	感染症
	第3位	脳血管疾患	第3位	心不全

要介護者の死因の第1位は誤嚥性肺炎
予防としての口腔ケアが不十分なのではないか？

- ・当社の介護職員は、口腔ケアを「やっている」「できている」という認識
- ・実際に施設をラウンドして課題を確認

分かったこと・改善すべき点

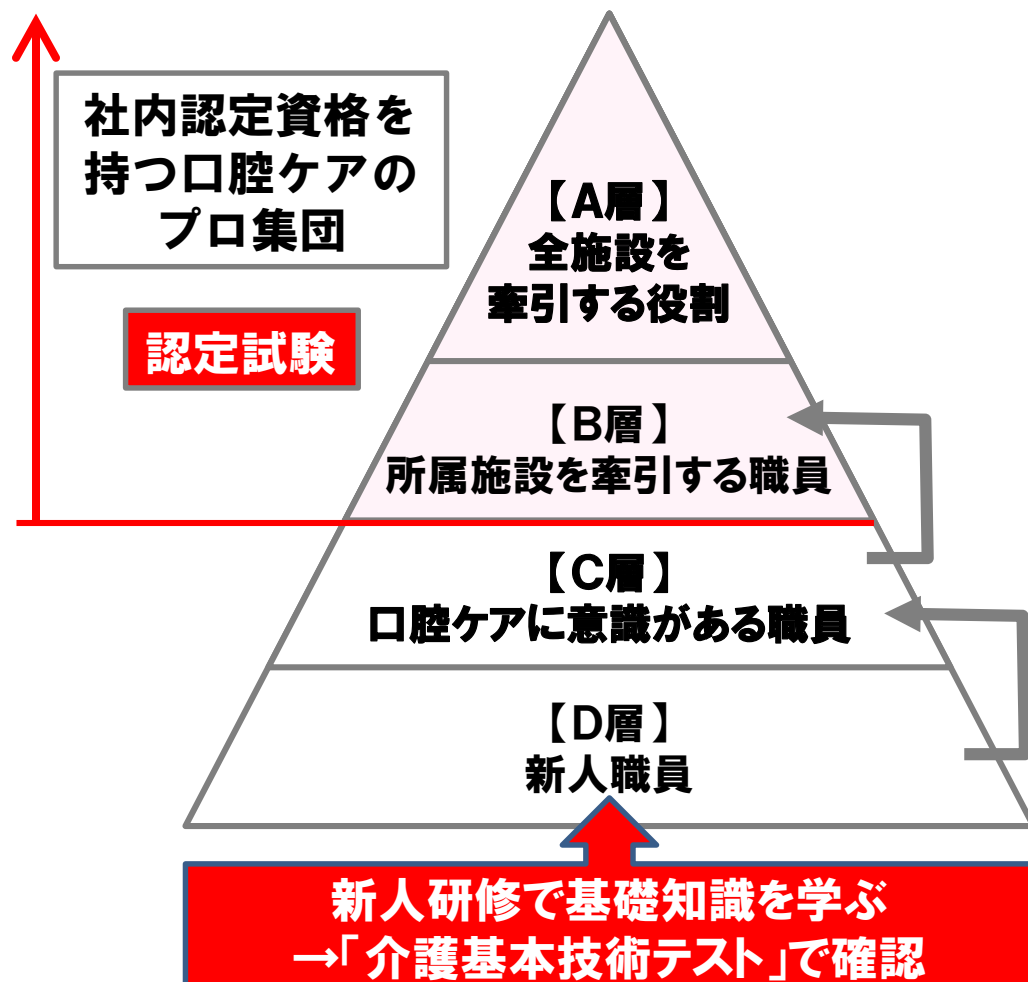
- ・介護職の口腔ケアに関する知識のなさ
口腔ケアの専門的な知識を学ぶ機会が少なく、磨いたつもりでも汚れが残っていることが認識できない
- ・介護職の口腔ケアに関する技術の未熟さ
技術が未熟なため、口腔ケアに余計な時間がかかる

解決策

社内認定制度(口腔ケア認定士)を新設し
口腔ケアのプロ集団をつくる

2. 九州歯科大学：口腔ケア

社内認定制度(口腔ケア認定士)の導入



■ 教育プログラム

- 6つのテーマ
 - 基本知識
 - 歯ブラシの使い方
 - スポンジブラシの使い方
 - 歯間ブラシの使い方
 - フロスの使い方
 - 入れ歯の取り扱い
- テキスト、動画を作成→配信

■ 社内認定制度(口腔ケア認定士)

- 対象：C層(約2,000名)
- 狙い：施設内で手本となり、C層を指導できる人材を育成
- 金銭的インセンティブ付与
- 試験：実技を撮影→動画で審査
- 職員のプライド向上
- 職員の定着率向上

2. 九州歯科大学：口腔ケア

社内認定制度(口腔ケア認定士)の現状

さわやか口腔ケア認定士 試験結果

2019.3末

【口腔ケア認定士の現状】

第8回試験までの口腔ケア認定士は
754名/合格率28.4%
平均合格者数94名

【主任口腔ケア認定士の現状】

2018年4月より上位資格の
「主任口腔ケア認定士」を新設
第1回研修の合格者は8名(14名受験)

回	受験者数	合格者数	合格率(%)
1	15	10	66.7
2	268	51	19.0
3	470	95	20.2
4	477	118	24.7
5	396	96	24.2
6	395	173	43.8
7	296	104	35.1
8	337	107	31.8
合計	2,654	754	28.4
平均	332	94	

2. 九州歯科大学：口腔ケア

口腔ケア認定士制度導入後の改善状況

【誤嚥性肺炎での入院の減少について】

2016年時点の既存施設を対象して検証
施設数:62施設 ベッド数:3,679床
※誤嚥性肺炎での年間累計入院数
2016年 484人 - 2018年 433人
= **51人**(減少)

【診療費削減について】

※誤嚥性肺炎の診療費平均 111万円/人
(国立国際医療研究センター病院:入院した際の医療費の概算例)

111万円 × 51人 = 5,661万円

年間**5,661万円**の診療費削減効果

肺炎・誤嚥性肺炎の入院人数

	2016年	2018年
施設数	62	62
ベッド数	3,679	3,679
年間 累計 肺炎入院人数	484	433
年間 1施設あたり 肺炎入院人数	7.81	6.98
平均 肺炎出現率(%)	1.10	0.98
入院減少人数	51 人/年	
医療費の設定	111 万円/人	
医療費の削減金額	5,661 万円/年	

2. 九州歯科大学：口腔ケア

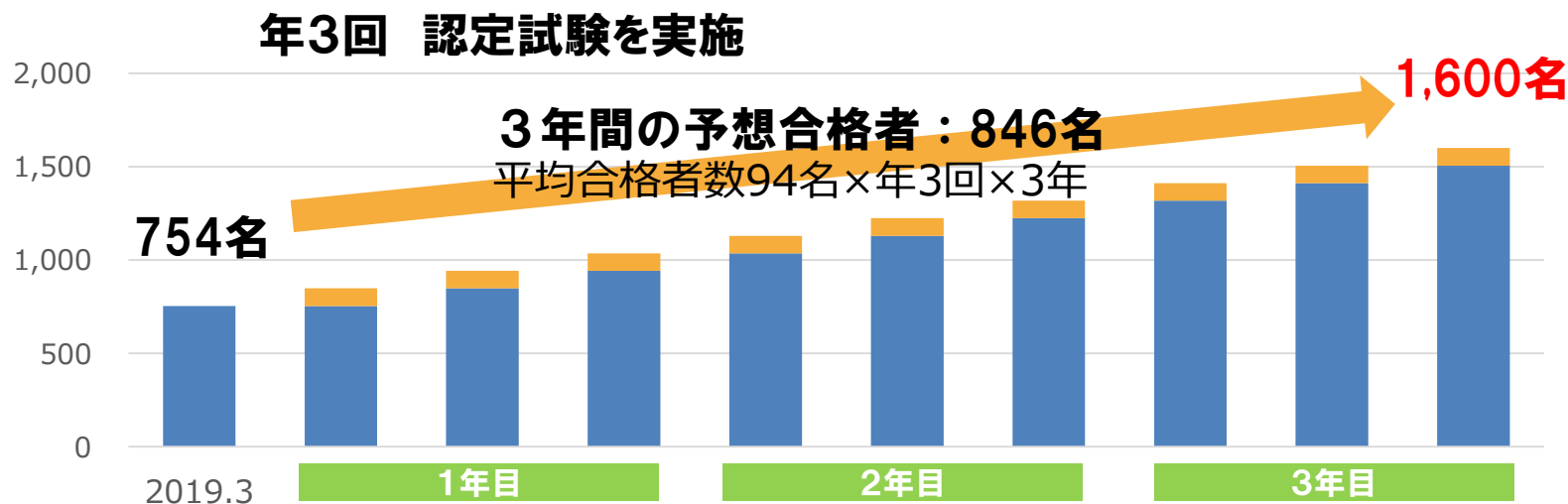
今後の展望

■ デザイン思考を用いたものづくり

- 点眼液タイプの洗口液
- 食欲増進タブレット
- 口腔ケア学習用VR動画(3D)



今後の予定

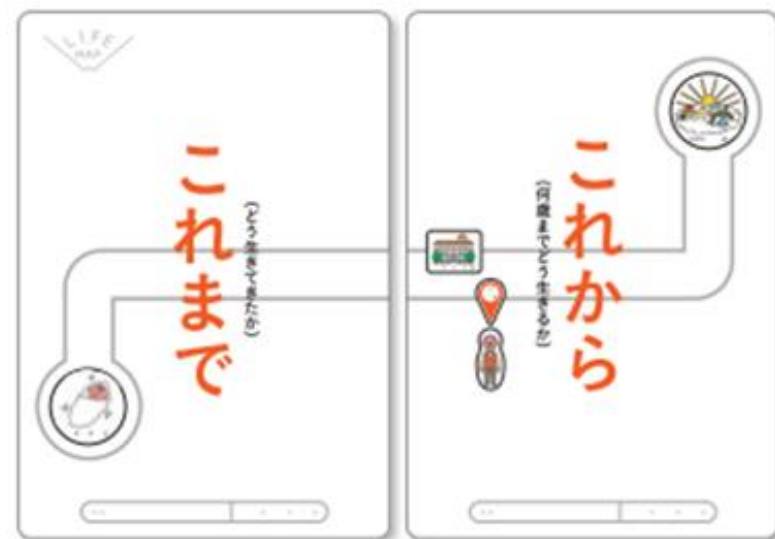


3. 九州大学:生きがいつくり

■ ライフマップとは

- **ライフマップ**は、介護施設入居者の「生活の質向上」をめざして、ウチヤマホールディングスと九州大学の共同研究から生まれました
- 入居者様が本当に望んでいることは、为什么呢？
- 入居者様のこれまでの「思い」とこれからの「願い」を対話型で可視化していくツールがライフマップです
- それをもとに入居者の生きがいにつながる実現可能な入居プランを作成することが可能となります

「これまで」と「これから」を可視化する対話型コミュニケーションツール。利用者の未来をひらく。ライフマップ



3. 九州大学:生きがいつくり

ライフマップとは

ライフマップは、コミュニケーションが難しいひとの「思い」を誰でも可視化できるようにするツール



3. 九州大学：生きがいつくり

■ ライフマップからの気づき

○若い頃の輝いていた思いを今でも持っているのに、輝ける場所がないから諦めている？

○今の自分の生活に合った楽しみで満足しようとしている？



アクション

居酒屋は難しいが、スナックをやってみよう！
施設内で月1回「スナックもいちど」を開店。
ママとして店を切り盛りしてもらおう。

すると・・・
表情や日常の活動に大きな変化が！



3. 九州大学：生きがいつくり

今後の展望

ライフマップ対象施設	： 特定施設55施設(ベッド数3,814床)	
研修実施済の施設	： 24施設(ベッド数1,852床)	
導入施設	： 3施設(ベッド数247床)	
利用済の入居者様	： 136名(55.1%)	※2019年3月末時点

今後の予定

年12施設に導入研修を実施していく

	現状	3年後
研修実施済の施設	： 24施設	全55施設への研修を完了
利用済の入居者様	： 136名	約2,100名にライフマップを提供

将来の展望

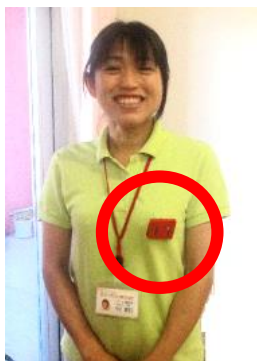
ライフマップは商品化(39,800円税抜)しており、今後はこのツールを全国に流通させることで、“人間らしい”ケア、生きがいつくりを実現していく！

4. 九州工業大学:IT技術の活用

スタッフの行動センシングによる行動認識

- ・介護、看護職員がスマートフォンを携帯し自身の**一日の業務タスクを記録**
- ・同時に、職員の胸に小型のセンサを取り付け、業務中の加速度等のデータを取得
- ・また、各居室・フロア等にセンサを設置し温度や照度等のデータを取得

九州工業大学・IDCFによってデータを解析



【結果】

記録業務が稼働総合トップ
(介護・看護業務の12.0%)

記録業務時間を半分【50%】に短縮できれば、
1日20名の職員の記録業務短縮で生まれる時間は
20人×0.96時間×50%
= 9.6時間

記録業務の効率化
による業務改善への期待

4. 九州工業大学:IT技術の活用

九州工業大学と共同で独自の介護記録アプリを開発

行動認識アプリに**介護記録機能**を追加



スマートフォン



タブレット

ケア記録 事業所名:さわやか海響館 2018年

居室:202 氏名:

日付	開始	ケアプラン	内容	記録者
2018/05/30	00:58		【夜間利用者対応】 種別: 巡視, 対応内容: 利用者の様子, <特記事項> 居室にて良眠される	大塚 湧貴
2018/05/30	01:07		【排泄】 排泄方法: トイレ, 排泄介助: 一部介助, 種類: 排尿,	大塚 湧貴

スマホ上で記録を入力し、ケア記録などの
帳票はタブレットやPCで確認



- ① 詳細を記録する他、「カメラ」で写真を記録
- ② 音声入力も可能
- ③ 複数の利用者様をまとめて登録できる

各フロアのタブレットにて
職員間で帳票が共有できる

4. 九州工業大学:IT技術の活用

九州工業大学との行動認識 & 記録のシステム化を通して

- ① 1日当たりの**記録時間**を施設全体で**11.3時間削減**できる
- ② センサから取得したデータをもとに、**7行動70%以上**の精度で**行動認識**が可能
- ③ 次の日の**介護行動予測**も**9行動80%以上**の精度で可能
- ④ ケア記録の記載内容も平均して**1.5倍ほど増加**していた



- 前年度の結果から推察すると、介護記録のシステム化に伴い**介護記録時間**が手書きの時よりも**4割程度削減**できた
- 今後、行動認識技術により記録を自動化することで、介護・看護職員の大幅な業務改善・効率化が実現できる

●●●▶ 4. 九州工業大学:IT技術の活用

今後の展望

九州工業大学との産学官連携により介護業界を革新

- ①施設全体の業務効率化
- ②各入居者様のQOLの向上
- ③職員の質向上によるサービスの質向上

今後の予定

記録のデータ化の導入対象施設:69施設(4,046床)

1年で9施設へ導入 ▶ 3年後**27施設**導入完了

1施設完全運用まで4ヶ月を予定

※1ヶ月目→設置期間 2～4ヶ月目→運用・調整期間

将来の展望

介護記録 & 行動認識アプリの商用化を目指す

5. 介護事業における新規事業

■ 職業訓練校の設立

2017年11月「外国人技能実習制度」改正

対象職種に介護職種等も加わり、より幅広い職種の技能実習生の受入が可能に



● 当社グループの取組み

インドネシアにて現地の情報を豊富に有するPT.FUJINDO SERVIS INDONESIAと合併会社を設立し、日本企業へ優秀な人材を送り出す職業訓練校を2018年7月設立

● これまでの実績と予定(2019年7月時点)

2018年	10月	東京都	ホテル業	ベッドメイキングの職種に37名派遣
2019年	6月	茨城県・大阪府	クリーニング業	8名派遣
2019年	7月	北海道	農業	インターンシップ生27名に対する現地での日本語教育の提供
2019年	10月	福岡県	介護(当社)	インターンシップ生9名に対する現地での日本語教育の提供
2019年	10月	千葉県・埼玉県・栃木県	介護(当社)	27名派遣予定

【今後の展開】

インドネシアでの新規開校を進め、派遣可能な実習生の数を増やしていく

- ▶ 2018年7月開校 バリ島(定員:80名)
- ▶ 2019年7月開校 ジャワ島チルボン(定員:95名)
- ▶ 2019年7月開校 ジャワ島ジャカルタ(定員:95名)

ご清聴ありがとうございました

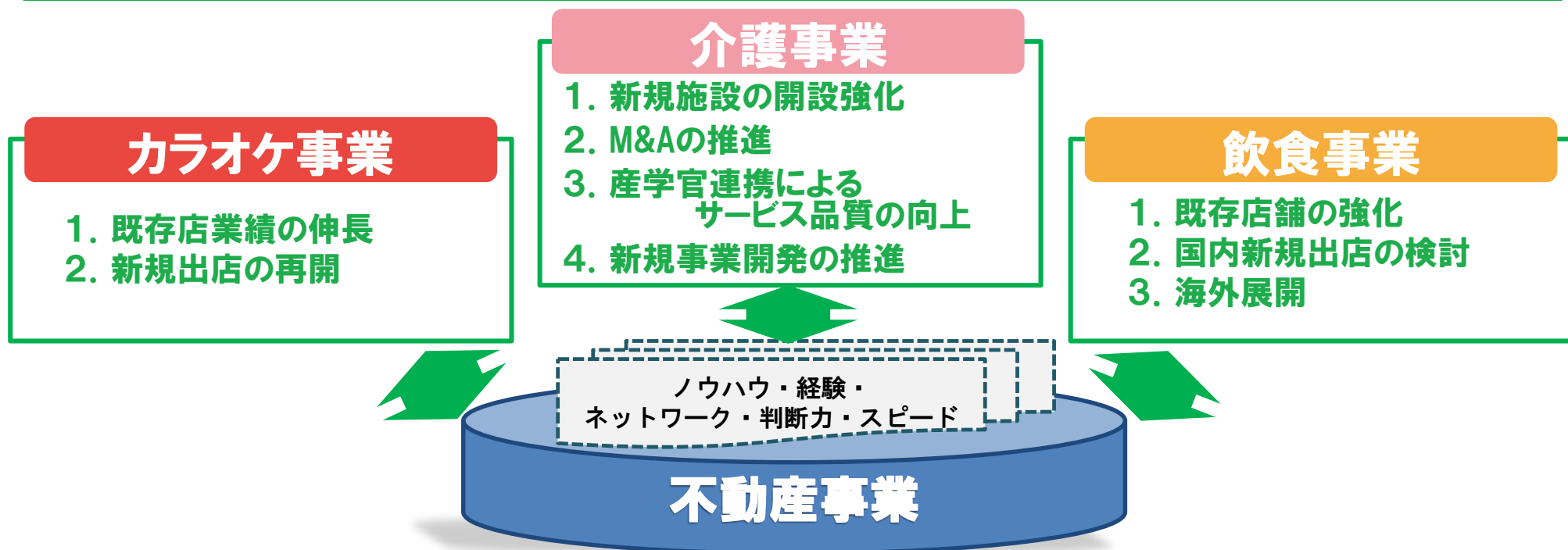




【参考資料】

1. 経営方針 戦略基本方針

主要事業のバランスを重視した成長戦略の推進



【3事業と不動産のシナジー】

- (1) 好立地の物件情報を迅速に入手できる
- (2) 物件の良し悪しを即座に判断できる
- (3) 施設や店舗を低コストにて出店できる

2. 業績情報 ①要約損益計算書（連結）

（単位：百万円）

	前期 (2018/3)	構成比 (%)	当期 (2019/3)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	26,402	100.0	27,209	100.0	103.1
売上原価	23,517	89.1	24,490	90.0	104.1
売上総利益	2,885	10.9	2,719	10.0	94.2
販売費及び一般管理費	1,693	6.4	1,693	6.2	100.0
営業利益	1,191	4.5	1,025	3.8	86.1
営業外収益	267	1.0	401	1.5	149.9
営業外費用	107	0.4	100	0.4	93.9
経常利益	1,352	5.1	1,326	4.9	98.1
特別利益	441	1.7	670	2.5	151.8
特別損失	552	2.1	423	1.6	76.6
税金等調整前当期純利益	1,240	4.7	1,573	5.8	126.8
法人税等	432	1.6	470	1.7	108.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	808	3.1	1,102	4.1	136.3

2. 業績情報 ②要約貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

資産の部				負債／純資産の部			
	2018/3 末	2019/3 末	増減額 (百万円)		2018/3 末	2019/3 末	増減額 (百万円)
流動資産	13,208	15,549	2,340	流動負債	6,470	6,756	286
現金及び預金	9,315	9,159	△ 155	短期借入金	751	357	△ 394
たな卸資産	1,057	3,309	2,252	1年以内返済予定の 長期借入金	2,300	2,673	372
固定資産	16,777	14,522	△ 2,254	固定負債	8,119	7,085	△ 1,033
有形固定資産	11,528	8,828	△ 2,700	長期借入金	6,549	5,612	△ 937
建物及び構築物（純額）	7,281	5,484	△ 1,797	負債合計	14,589	13,842	△ 747
土地	3,390	2,776	△ 613	（有利子負債）	10,505	9,529	△ 975
無形固定資産	77	62	△ 15	純資産合計	15,397	16,229	832
投資その他の資産	5,170	5,632	461	（自己資本比率）	51.3 %	54.0 %	2.7pt
				（ネットD/Eレシオ）	0.08倍	0.02倍	△0.06
資産合計	29,986	30,072	85	負債純資産合計	29,986	30,072	85

※1 有利子負債＝短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+設備未払金+1年内償還予定の社債+リース債務+長期借入金+長期設備未払金+社債

※2 自己資本比率＝（株主資本＋その他の包括利益累計額）／負債純資産合計

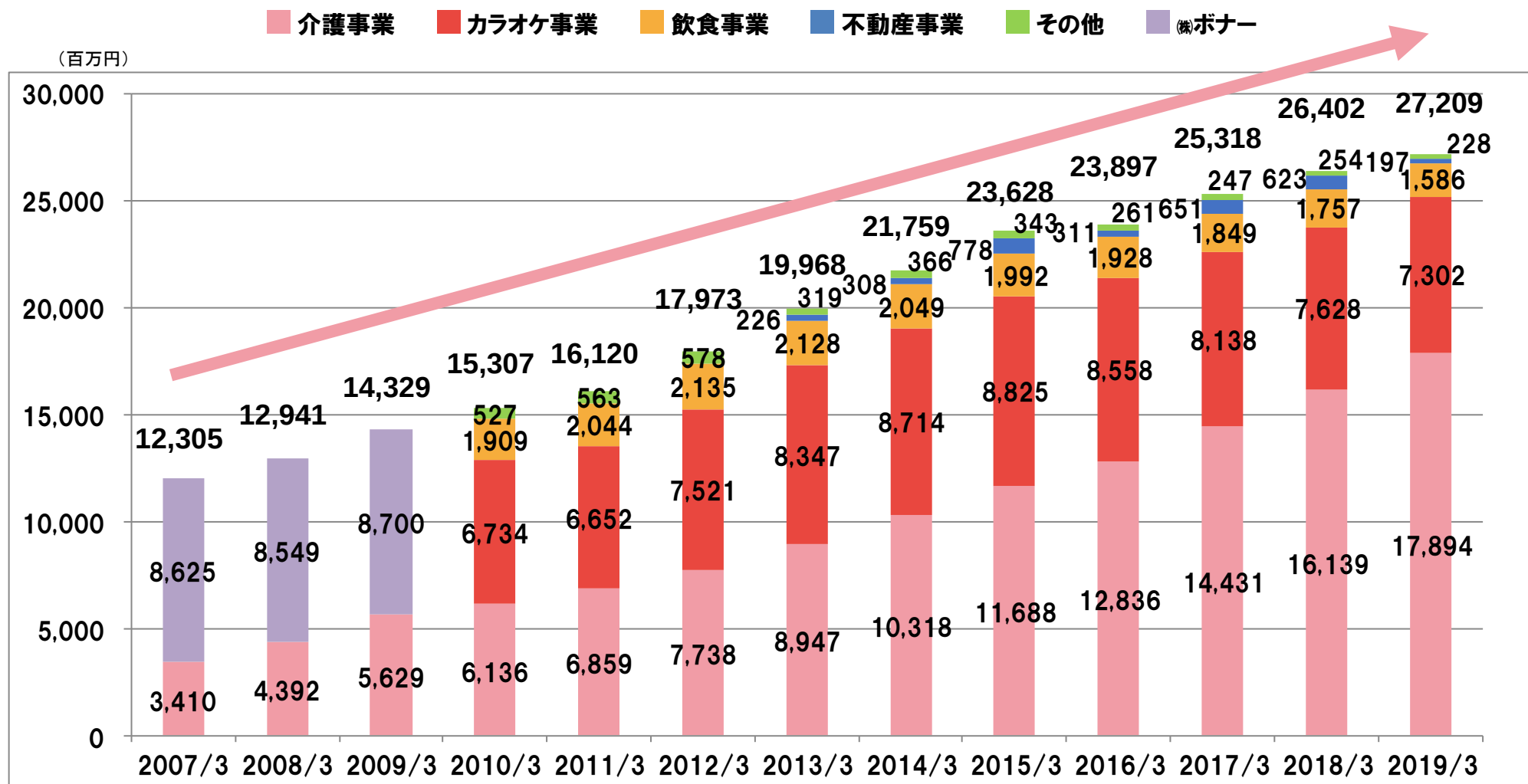
※3 ネットD/Eレシオ＝（有利子負債－現金及び預金）／純資産合計

2. 業績情報 ③要約キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

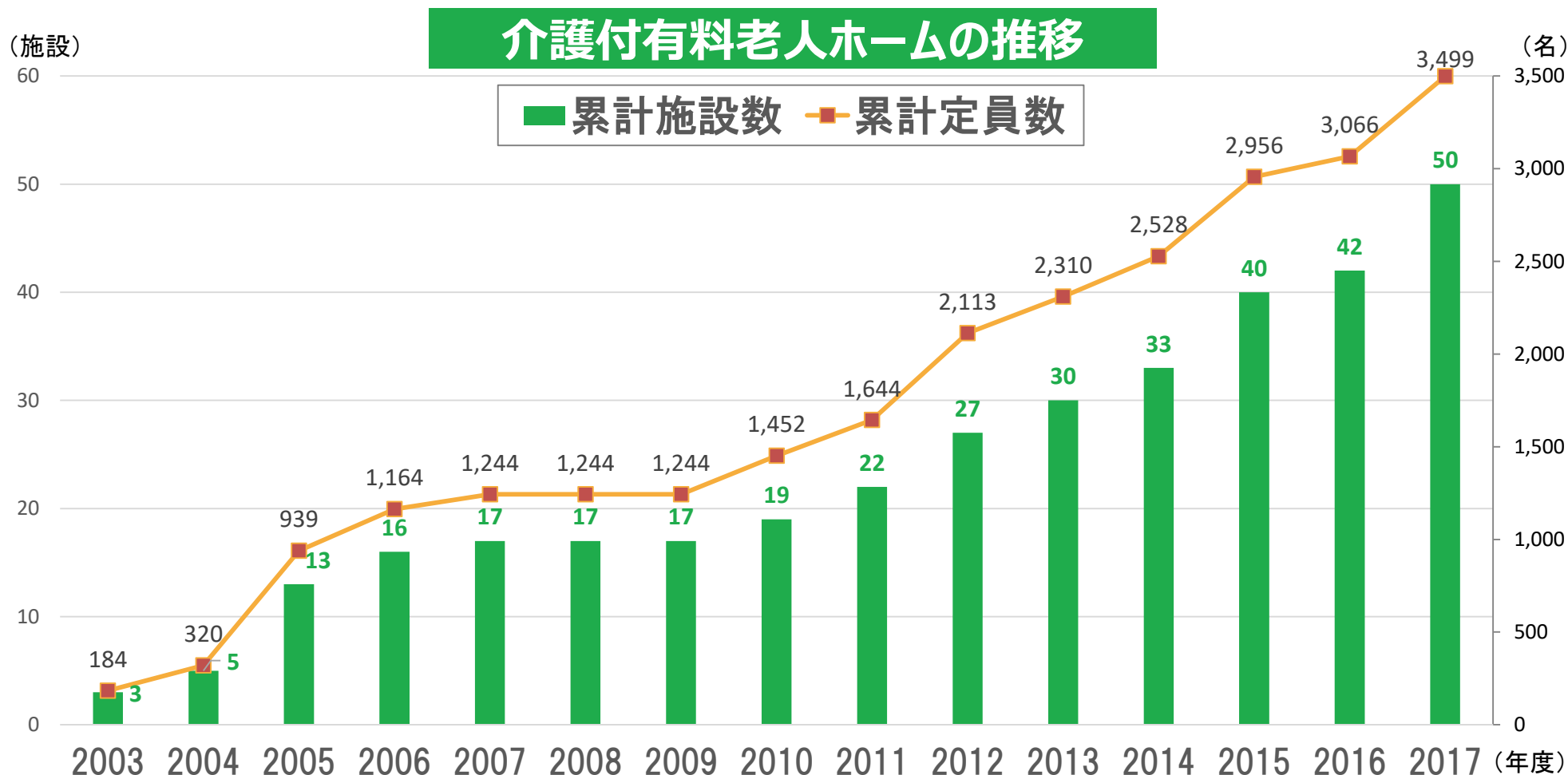
	2018/3 4Q累計	2019/3 4Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	△ 317
税金等調整前当期純利益	1,240	1,573
減価償却費	1,025	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321	1,366
有形固定資産の取得による支出	△ 2,446	△ 1,515
有形固定資産の売却による収入	2,464	3,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,686	△ 1,227
配当金の支払額	△ 193	△ 193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65	△ 178
現金及び現金同等物の期首残高	8,969	9,034
現金及び現金同等物の期末残高	9,034	8,856

3. 事業別の売上高推移（連結）



4. 事業別の状況 ①介護事業 (1) 着実な拡大

2015年度以降、年平均5.6施設を開設し急速な事業拡大を図る



4. 事業別の状況 ①介護事業 (2) 主な企業の業績

介護事業 主な企業の業績 (2019年3月期)

(百万円)

	会社名	対象セグメント	売上高	営業利益
1	ニチイ学館	介護部門	151,426	16,383
2	SOMPOホールディングス	介護・ヘルスケア事業	127,405	△201
3	ベネッセホールディングス	介護・保育事業	116,999	11,396
4	ツクイ		86,349	4,125
5	ユニマット リタイヤメント・コミュニティ	介護事業	47,650	5,181
6	セントケア・ホールディングス		41,104	1,958
7	ALSOK	介護事業	26,599	272
8	ソラスト	介護事業	26,441	1,704
9	シップヘルスケアホールディングス	ライフケア事業	23,500	1,625
10	ウチヤマホールディングス	介護事業	17,894	1,238
11	シダー		14,258	494
12	ヒューマンホールディングス	介護事業	9,914	410

(出所) 各社決算短信より作成

4. 事業別の状況 ①介護事業 (3) 有料老人ホーム

■運営棟数・室数(2018年9月末現在)

	会社名	棟数	室数
1	(株)ベネッセスタイルケア	312	16,952
2	SOMPOケア(株)	278	17,362
3	(株)ベストライフ	165	10,408
4	(株)ニチイ学館	142	8,629
5	H I T O W Aケアサービス(株)	107	6,605
6	(株)川島コーポレーション	106	—
7	(株)木下の介護	88	5,243
8	(株)さわやか倶楽部	69	4,599
9	グリーンライフ(株)	57	3,894
10	(株)チャーム・ケア・コーポレーション	47	3,297
11	(株)スーパー・コート	44	3,055
12	(株)ユニマット リタイアメント・コミュニティ	44	1,881

■過去1年開設棟数(2017年10月以降)

	会社名	棟数	室数
1	(株)さわやか倶楽部	10	557
2	(株)木下の介護	9	453
3	(株)チャーム・ケア・コーポレーション	8	506
4	(株)ベネッセスタイルケア	8	480
5	H I T O W Aケアサービス(株)	7	447
6	(株)はれコーポレーション	5	284
7	(株)長谷工シニアホールディングス	4	292
8	(株)ベストライフ	5	177
9	エフビー介護サービス(株)	3	57
10	ライクケアネクスト(株)	2	168
11	(株)クラッチ	2	134
12	トラストガーデン(株)	2	128
13	(株)ヴァティー	2	90

(出所) 月刊シニアビジネスマーケット 2018年11月より作成

●●●▶ 4. 事業別の状況 ①介護事業 (4) 開設事例

事業所内に保育園を併設した事業所を開設

従来から、入居者様の“生きがづくり”の一環として、近隣の幼稚園・保育園など地域社会との交流を重視

交流機会の拡大に向け、事業所内に保育園を併設

さわやかシーサイドくきのうみ（福岡）…2017年6月開設



- ◆介護付有料老人ホーム(80床)
- ◆ショートステイ(10床)
- ◆保育園(定員19名)

福岡県北九州市若松区
TEL:093-752-5400



さわやかひがしおおさか館（大阪）…2018年2月開設



- ◆介護付有料老人ホーム(94床)
- ◆ショートステイ(31床)
- ◆保育園(定員19名)

大阪府東大阪市
TEL:06-6729-5546



➡ 2018年4月より認可保育園として運営スタート

4. 事業別の状況 ①介護事業 (5) M & A

【介護業界の特徴と事業環境】

- 介護業界には業界内外の多くの事業者が参入し、競争が激化するとともに、サービス面や体制面で事業者間格差が生まれてきている
- 通常3年ごとに介護保険法の改正および介護報酬の改定が行われており、これに伴う対応が不可欠
- 介護サービスのほとんどにおいて、有資格者によるサービスが義務付けられており、介護市場の拡大に伴って有資格者に対する求人が増加し優秀な人材の確保が難しい状況が出てきている
- 介護施設立上げのための初期費用が、他の事業に比べて大きい

こうした状況から、経営不振に陥る介護施設が全国的に増加する傾向へ

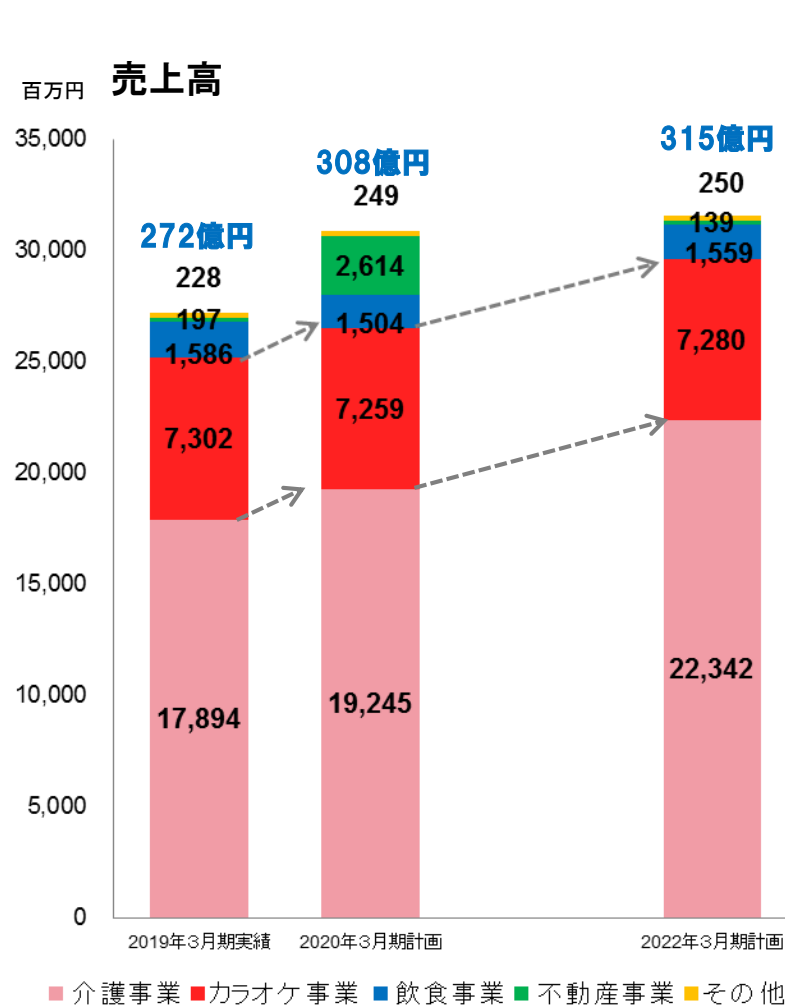
【当社グループの基本方針】

施設が持つ潜在力を的確に見極め、当社グループの運営・管理ノウハウによって改善が見込まれる施設をM&Aにより取得



さわやかグループホームはなみずき

5. 新中期経営計画の概要



(単位: 百万円)

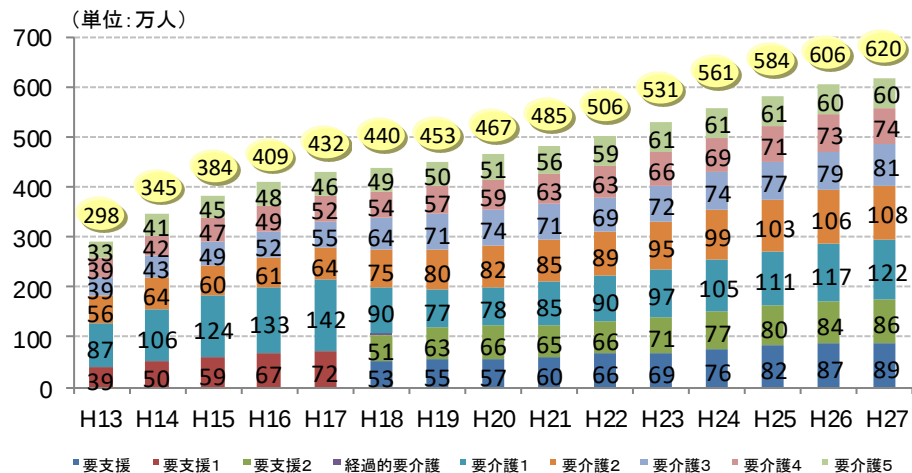
セグメント別		2019/3期実績	2020/3期計画	2022/3期計画
介護事業	売上高	17,894	19,245	22,342
	セグメント利益又は損失(△)	1,238	1,637	2,304
カラオケ事業	売上高	7,302	7,259	7,280
	セグメント利益又は損失(△)	880	874	707
飲食事業	売上高	1,586	1,504	1,559
	セグメント利益又は損失(△)	51	91	95

介護事業は3年間で24.9%の成長

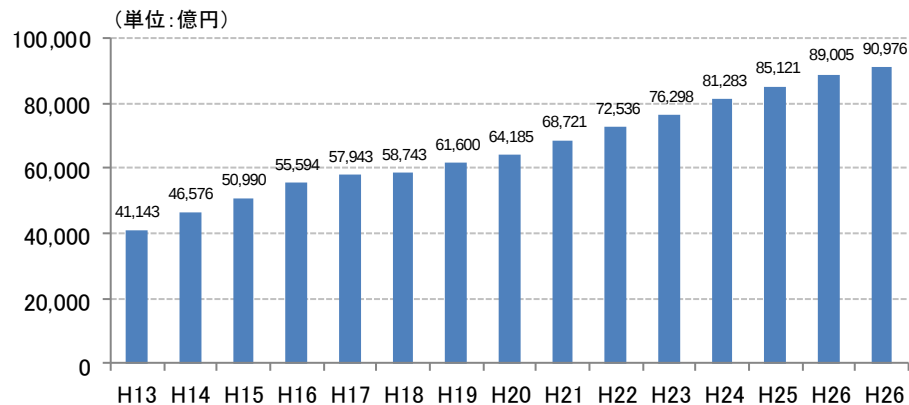
既存施設入居率90%以上・新規開設13施設

6. 業界動向 ①介護市場の動向(1)

要介護(要支援)認定者数

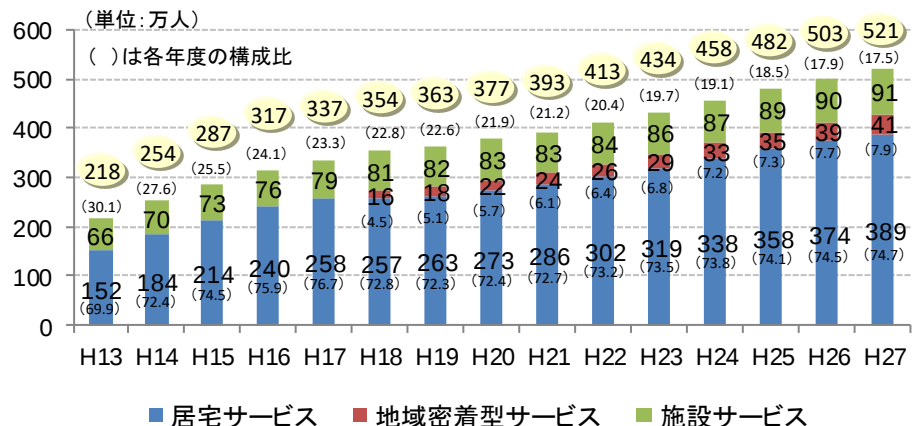


(参考1)年度別介護サービス給付費の推移

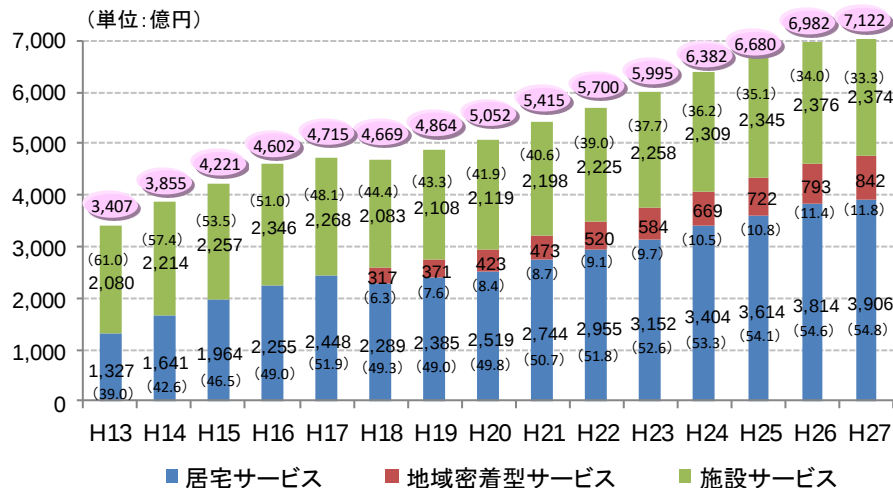


(注1) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含む。

介護サービス受給者数(1ヶ月平均)



(参考2)年度別(居宅、地域密着、施設別)介護サービス給付費の推移



(注1) グラフの数値は各年度における月平均値。()は各年度の構成比。

(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注1) 各年度とも3月から2月サービス分の平均。ただし平成12年度は、4月から2月サービス分の平均。

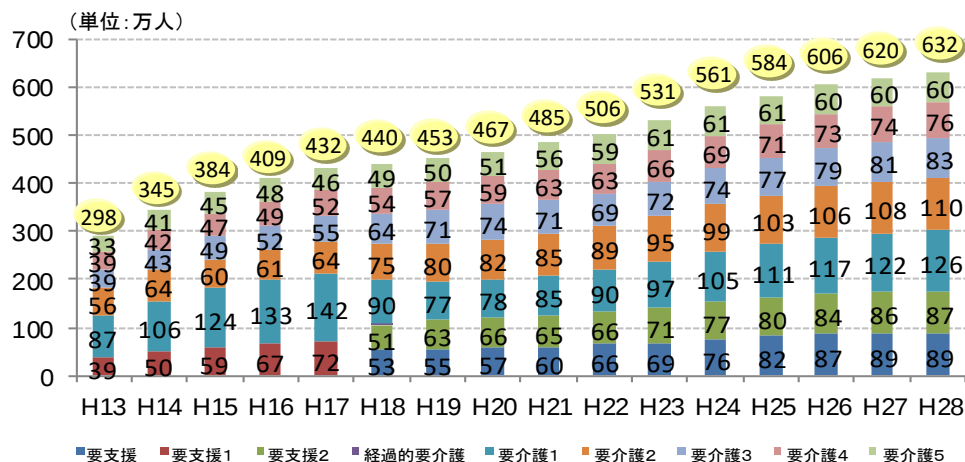
(注2) 平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。

(注3) 受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。

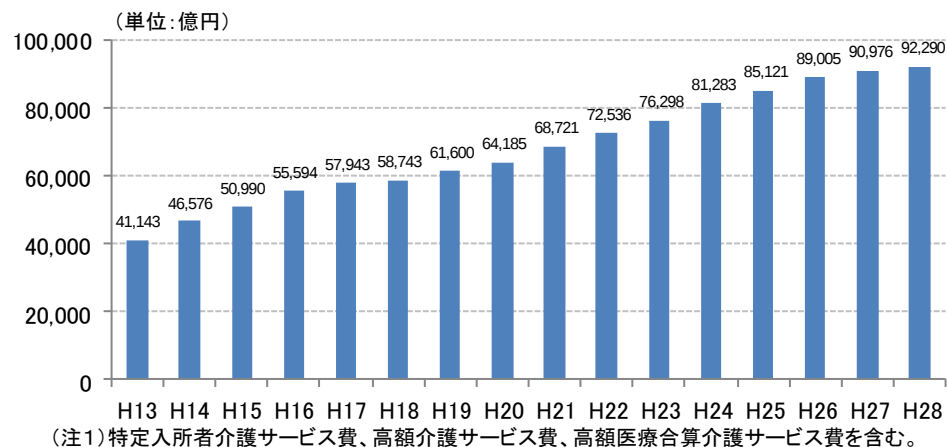
(出所) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(平成27年度版)」※東日本大震災の影響により、H22はすべて福島県内5町1村の数値が含まれていない

6. 業界動向 ①介護市場の動向(1)

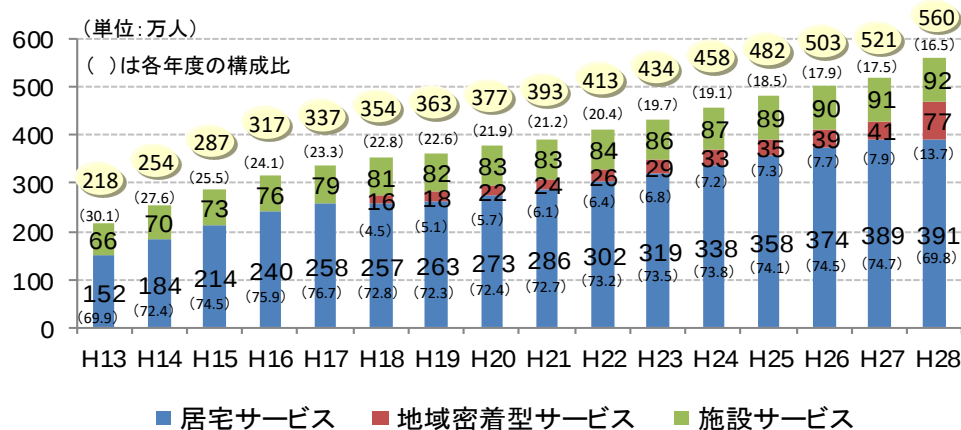
要介護(要支援)認定者数



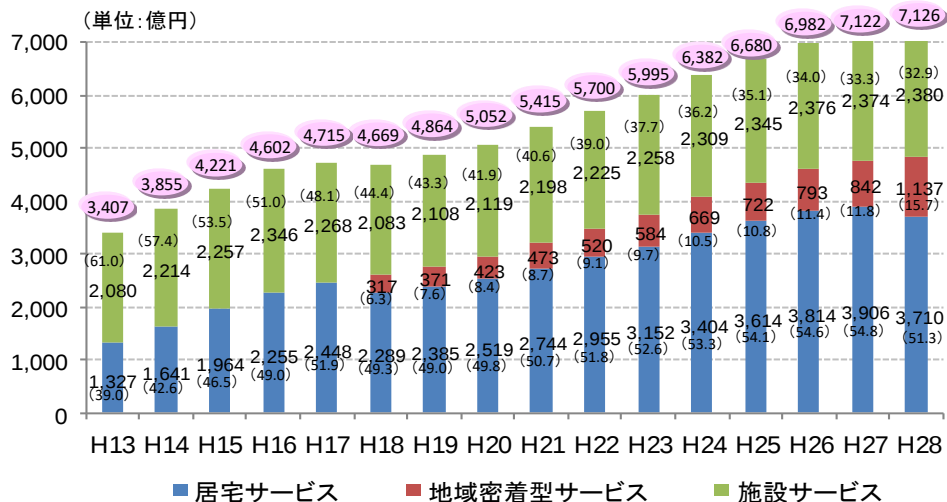
(参考1)年度別介護サービス給付費の推移



介護サービス受給者数(1ヶ月平均)



(参考2)年度別(居宅、地域密着、施設別)介護サービス給付費の推移



(注1) 各年度とも3月から2月サービス分の平均。ただし平成12年度は、4月から2月サービス分の平均。

(注2) 平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。

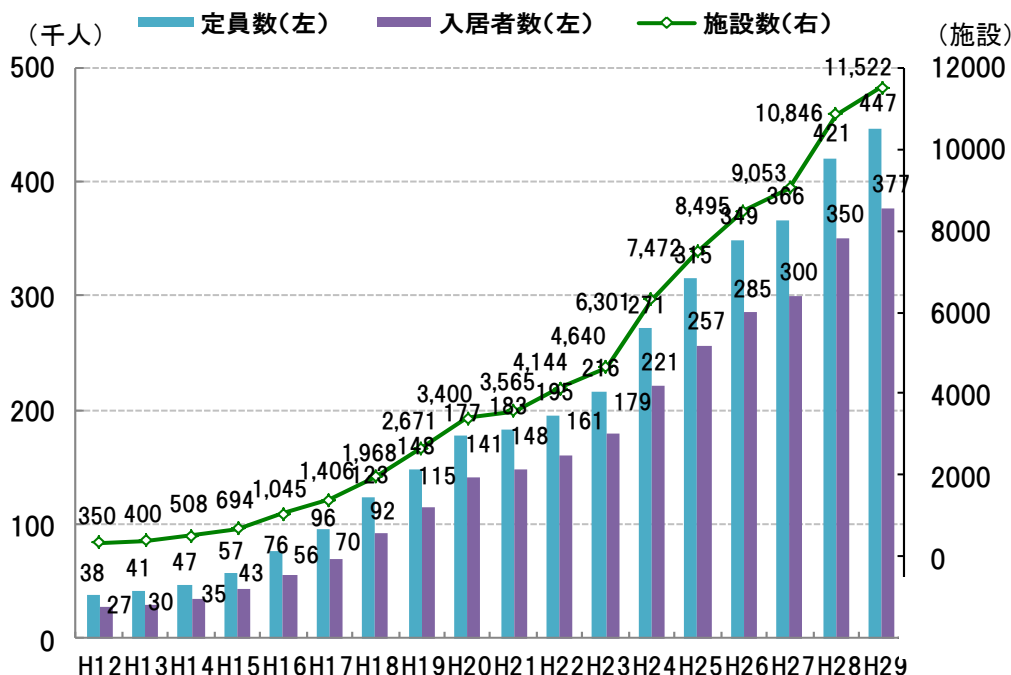
(注3) 受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。

(出所) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(平成28年度版)」※東日本大震災の影響により、H22はすべて福島県内5町1村の数値が含まれていない

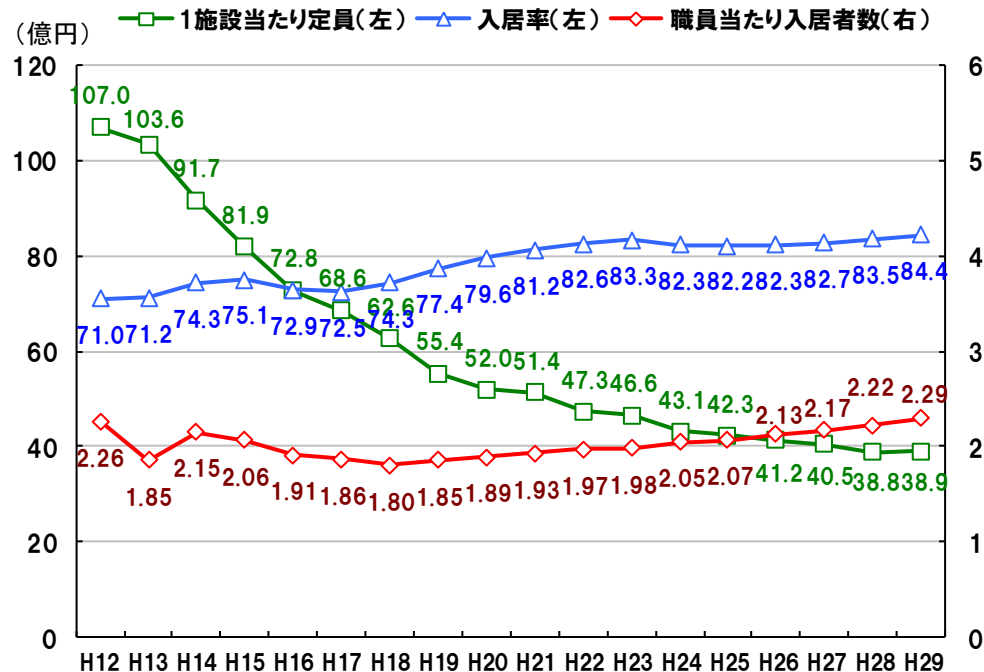
6. 業界動向 ①介護市場の動向(2)

介護保険法施行(2000年)後、
急拡大を続けてきた有料老人
ホーム市場は、引き続き堅調に拡大

施設規模は縮小傾向にある一方、
人員効率は緩やかに改善



※各年10月1日現在 ※職員数は常勤換算
(出所) 厚生労働省「平成29年度社会福祉施設等調査」



※職員当たり入居者数＝入居者数／常勤換算職員数
(出所) 厚生労働省「平成29年度社会福祉施設等調査」

6. 業界動向 ①介護市場の動向 (3)

- 参酌標準が撤廃され、各地域の自治体での介護施設策定計画の自由度が増加
- 各地域の自治体の実情に応じた基盤整備が進んでいくと想定

平成18年4月 介護保険法の改正

- ⇒各自治体が**特定施設の新規開設を制限**することが可能に
- ⇒新規開設を制限する際の根拠として、**参酌標準**が使用される

平成22年 行政刷新会議

- ⇒**参酌標準の平成24年度からの撤廃を決定**

各地域の自治体が地域の実情に応じて特別養護老人ホーム等の介護施設を整備可能

- ⇒**各地域の実情に応じた基盤整備が進んでいくと想定**
- ⇒市町村との繋がりを密にし、公募等情報の適時把握が肝要

(特定施設とは)

都道府県から「特定施設入居者生活介護」の指定を受けて、以下に入居された利用者に介護サービスを提供する事業所を指す。

1. 有料老人ホーム
2. 養護老人ホーム
3. 軽費老人ホーム(ケアハウス)
4. サービス付き高齢者向け住宅

(参酌標準とは)

各市町村が介護保険事業計画を策定する際に、各種サービス見込み量を定めるに当たり参酌すべきものとして、厚生労働大臣が示す目安。

具体的には、「介護保険三施設、グループホーム、介護専用型特定施設の利用者数を、要介護2～5の高齢者数の37%以下とする」というもの。

第5期介護保険事業計画期間(平成24～26年度)から撤廃される。

6. 業界動向 ①介護市場の動向(4)

※青字は当社の事業領域

	対象	都道府県が指定・監督	市町村が指定・監督
介護給付サービス	要介護1～5	◆居宅サービス 【訪問サービス】 ○訪問介護(ホームヘルプサービス) ○訪問入浴介護 ○訪問看護 ○訪問リハビリテーション ○居宅療養管理指導 ○特定施設入居者生活介護 ○特定福祉用具販売 ◆居宅介護支援 ◆施設サービス ○介護老人福祉施設(特養) ○介護老人保健施設 ○介護療養型医療施設	◆地域密着型サービス ○夜間対応型訪問介護 ○認知症対応型通所介護 ○小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ○地域密着型特定施設入居者生活介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
予防給付サービス	要支援1・2	◆介護予防サービス 【訪問サービス】 ○介護予防訪問入浴介護 ○介護予防訪問看護 ○介護予防訪問リハビリテーション ○介護予防居宅療養管理指導 ○介護予防特定施設入居者生活介護 ○介護予防特定福祉用具販売 【通所サービス】 ○介護予防通所リハビリテーション 【短期入所サービス】 ○介護予防短期入居生活介護(ショートステイ) ○介護予防短期入所療養介護 ○介護予防福祉用具貸与	◆地域密着型介護予防サービス ○介護予防認知症対応型通所介護 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 ○介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ◆介護予防支援

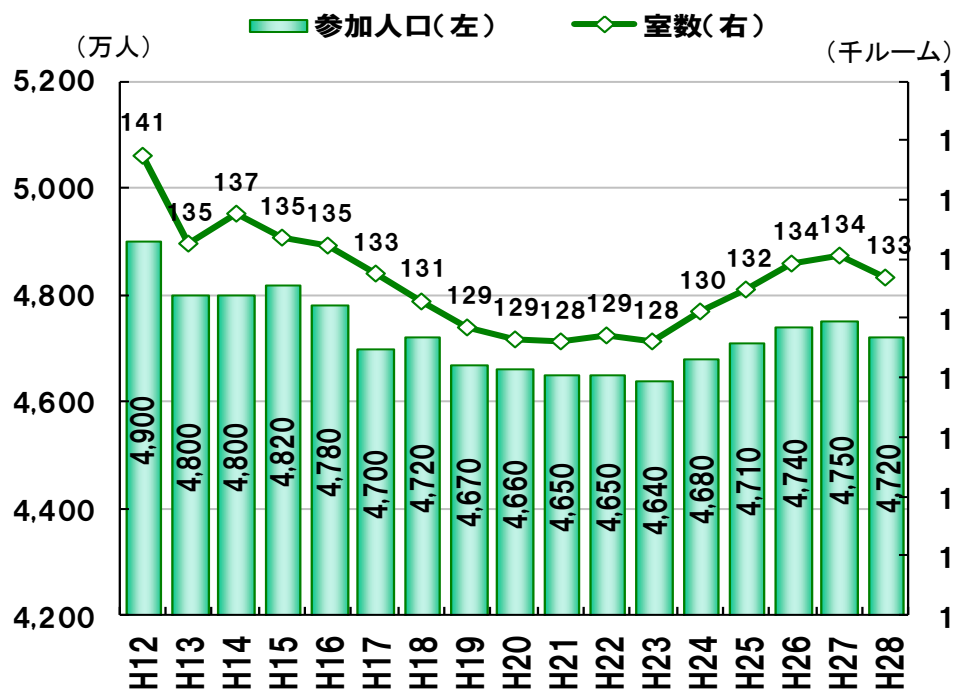
6. 業界動向 ①介護市場の動向(5)

	施設・事業所の概要	特定施設の指定の有無
		介護サービス提供主体
介護付 有料老人ホーム	介護が必要になっても、入居施設が提供する介護サービス等を利用しながら居住継続が可能。	○(特定施設)
		施設内の職員
住宅型 有料老人ホーム	生活支援等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設。施設内に介護提供体制を整備する義務はない。	×(特定施設でない)
		外部の介護サービスを自身で選択
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症など的高齢者が一般の住宅で地域社会に溶け込みながら生活することを目的とする。	
短期入所生活介護 (ショートステイ)	介護を受ける高齢者が短期間入所し、食事や入浴といった日常生活全般の介護、機能訓練などを提供。	
通所介護 (デイサービス)	在宅での介護を必要とされる高齢者を対象に入浴や体操・レクリエーションなどの各種サービスを提供し、自立を支援する。	
訪問介護 (ヘルパーサービス)	ホームヘルパーが自宅に伺って、介護を必要とされる方の日常生活の手伝いを行う。	
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	どのような介護サービスをいつ、どのくらい利用するのが良いか、高齢者にとって最適となるケアプランを作成。	
小規模多機能型 居宅介護	「通い」を中心に、要介護者の様態や希望に応じて「訪問」や「泊まり」を柔軟に組み合わせ、介護度が中重度となっても在宅での生活が継続できるように支援していくサービス。	
訪問看護	医師の指示に基づき、看護師が家庭に訪問し、病状や療養生活を看護の専門家の目で見守り適切な判断に基づいたケアとアドバイスをを行う。	
福祉用具サービス	高齢者の身体状況や住宅環境に合わせ、自立支援をサポートするための福祉用具をレンタルおよび販売にて提供。	

6. 業界動向 ②カラオケ・飲食市場の動向

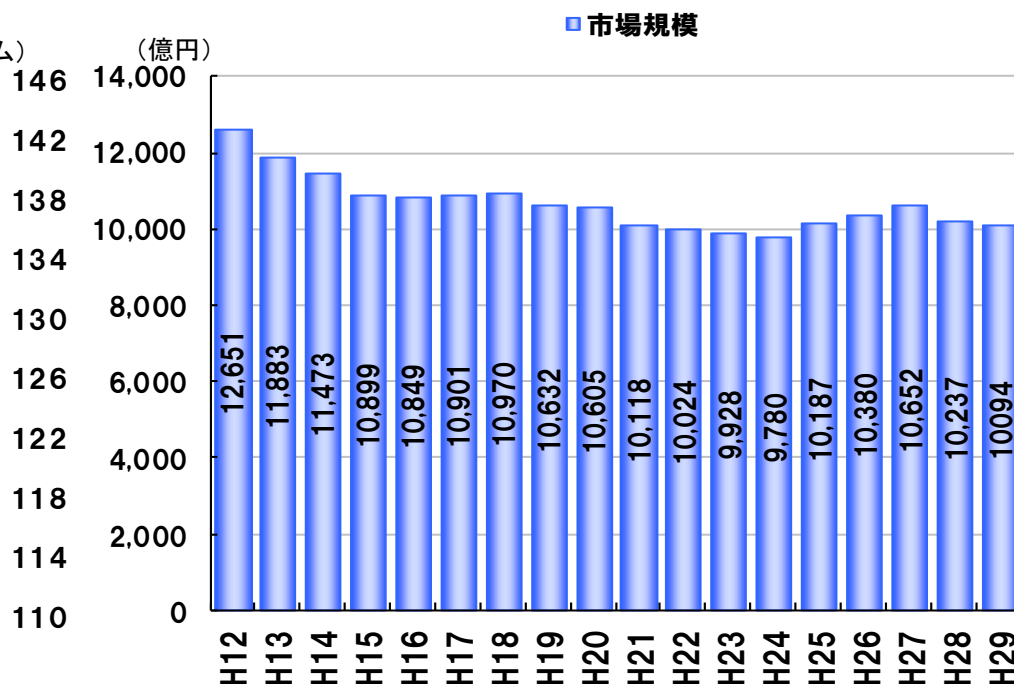
カラオケ市場・飲食市場ともに、市場規模の拡大は期待できない
⇒既存エリアでのドミナント化を推進

カラオケ市場の推移



(出所) 全国カラオケ事業者協会「カラオケ白書2018」

居酒屋・ビヤホール等市場の推移



(出所) 公益財団法人 食の安全・安心財団
「外食産業市場規模推移」